

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主

として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

単位:百万円

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	103

【注】

- 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
- 上記の内訳は、「基本報酬」92百万円、「退職慰労金」11百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中の支払いはありませんでした。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員に該当する者はありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

【注】

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- 「同額以上」とは、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2019年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

2016年9月、金融庁から、金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できるよう多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク(以下、「ベンチマーク」という。))」が公表されました。これらの指標を活用し、引き続き、地域のお客様のニーズにお応えするとともに、課題解決につながる本業支援、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

金融仲介機能のベンチマーク(共通ベンチマーク)

1. 取引先企業の経営改善や成長力の強化

当金庫がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース)、及び、同先に対する融資額の推移

	2019年度		
メイン先数	1,365先		
メイン先の融資残高	470億円		
経営指標等が改善した先数	833先		
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2019年度 315億円	2018年度 304億円	2017年度 284億円

2. 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

(1) 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更前に係る経営改善計画の進捗状況	107先	7先	71先	29先

(2) 当金庫が関与した創業、第二創業の件数

創業件数	25先
第二創業件数	0先

(3) ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)、及び、融資額

区 分	全与信先	創業者	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	2,034先	187先	102先	1,576先	54先	115先
事業年度末の融資残高	740億円	27億円	40億円	622億円	16億円	33億円

金融仲介機能のベンチマーク(選択ベンチマーク)

1. 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

(1) メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合(先数単体ベース)

	2017年度	2018年度	2019年度
メイン取引先数の推移	1,164先	1,314先	1,437先
全取引先数に占める割合	64.5%	68.4%	70.6%

2. 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合

中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②/①	③/①
647億円	110億円	28億円	17.0%	4.3%

(2) 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

全与信先数①	ガイドライン活用数②	②/①
3,449先	229先	6.6%

3. 迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供

(1) 運転資金に占める短期融資の割合

運転資金①	短期融資②	②/①
425億円	144億円	33.9%

4. 人材育成

(1) 取引先の本業支援に関連する研究等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
8回	164人	12人